

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成24年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	社会福祉法人長野県社会福祉事業団 (長野市若里七丁目1番7号 長野県社会福祉総合センター内)			代表者	理事長 辰野 恒雄		
設立根拠	社会福祉法	設立年	昭和39年	県所管部 局(課)	健康福祉部(障害者支援課)		
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上)						
S39 経済成長に即して均衡のとれた社会福祉の増進を図るため、県行政と一体となって社会福祉を推進する強力な民間機関の設置が必要であるとの要請から、財団法人として設立	社会福祉の増進を図るため必要な事業を行うとともに、多様な福祉サービスを利用者の意向を尊重して総合的に提供することにより、利用者が自立した生活を地域社会において営むことができるように支援する。						
S40 水内荘(知的障害者援護施設)の移管経営のため、社会福祉法人として設立(その後、海津荘、西駒郷、障害者福祉センターの運営を順次受託)	具体的な事業内容 ①水内荘(障害者支援施設)の設置経営 ②県立施設である西駒郷、障害者福祉センター、信濃学園及び松本あさひ学園の受託経営(指定管理者) ③障害福祉サービス事業所の設置経営、障害者総合支援センター事業の受託						
H23 信濃学園と松本あさひ学園の受託経営(指定管理者)を開始(~H28.3.31まで)	事業執行状況を示す主な指標 ①水内荘の入所者(人)(年度末) H22 42 H23 35 H24 40 ②信濃学園の入所者(人)(年度末) H22 26 H23 26 H24 27 ③松本あさひ学園の入所児童(人)(年度末) (指定管理者導入) H22 25 H23 25 H24 24 ④西駒郷の入所者(人)(年度末) H22 150 H23 140 H24 130 ⑤サンアップルの利用者(人)(年間) H22 143,011 H23 148,771 H24 145,856 ⑥通所施設の利用者(人)(年度末) H22 284 H23 480 H24 483 ⑦グループホーム等の入居者(人)(年度末) H22 184 H23 199 H24 192						
基本財産(円)	15,000,000	うち県の出 捐額(円)	0	県出捐率 (%)	0.0%		
				主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)			
				-			

* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成24年度当初現在

役員数	年 度		H21	H22	H23	H24	
	役員数	常 勤		1	1	1	1
うち県職員			0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		10	10	11	11	
	うち県職員		1	1	0	0	
職員数	常 勤		230	258	360	366	
	うち県職員		4	1	30	23	
		非 常 勤	168	177	192	232	
		常勤職員計	231	259	361	367	
		非常勤職員計	178	187	203	243	
		県職員計(非常勤役員除く)	4	1	30	23	
役員平均年齢	67.9	役員平均年収(千円)	-	職員平均年齢	38.2	職員の平均年収(千円)	4,475

* 次表は 年度の状況で、()内は23年度

収益等 状況	年度		23年度		県 費 受 入 状 況	23年度	
	24年度	23年度	金額	比率		金額	比率
経常収益(A)	3,639,462	(3,372,173)	補助金	298,098 (5,000)			
経常費用(B)	3,239,538	(3,286,732)	事業費	298,098 (5,000)			
経常損益(A)-(B)	399,924	(85,441)	運営費	0 (0)			
当期損益	395,936	(120,834)	交付金	0 (0)			
公益事業比率	94.4 (91.5)	正味財産比率	75.0 (66.7)				
経常比率	111.7 (103.6)	流動比率	251.3 (179.5)				
人件費比率	50.3 (47.8)	固定比率	106.4 (106.1)				
管理費比率	5.6 (8.5)	固定長期適合率	86.8 (84.6)				
事業支出伸び率	△ 1.4 (20.7)	借入金依存率	5.7 (4.7)				
補助金等比率	9.6 (2.8)						
		人件費関係費用(再掲)	546,835 (448,275)				

民間(NPO含む)との競合状況	障害福祉サービス事業所の経営等、社会福祉事業全般にわたって民間と競合している。
-----------------	---

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	県の人的関与を廃止し、財政的関与のあり方を見直す
--------	--------------------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年度末まで	【水内荘】県派遣職員の廃止 【本部事務局】社会福祉施設整備等に係る融資事業の県直営化もしくは廃止	H16年度限り	【水内荘】県職員派遣の廃止 【本部事務局】社会福祉施設整備等に係る融資事業を廃止
H17年度末まで	【障害者福祉センター】県派遣職員5名(H15年度末現在)の段階的廃止	H17年度から H17年度限り H18年度から	【西駒郷】指定管理者制度導入 【障害者福祉センター】県職員派遣の廃止 【障害者福祉センター】指定管理者制度導入
H20年度まで	【本部事務局】県からの運営費補助金の廃止、県派遣職員5名(H15年度末現在)の段階的廃止	H20年度限り	【本部事務局】運営費補助、県職員派遣の廃止
H22年度末まで	【西駒郷】地域生活移行の進捗状況に応じて県職員派遣51名(H17年度末現在)の段階的廃止	H22年度限り	【西駒郷】県職員派遣の廃止
H25年度から	【西駒郷】基本的に自立支援給付費のみの管理運営に移行(ただし地域移行推進経費等の4種類の経費については県が負担)	H23年度から	【信濃学園及び松本あさひ学園】指定管理者制度導入(協定に基づき一定期間県職員を派遣)

経営計画等の策定状況	○長野県社会福祉事業団改革アクションプラン(計画期間:平成17~20年度)を平成17年11月に策定 ○長野県社会福祉事業団長期構想(計画期間:平成19~24年度)を平成19年10月に策定 ○長野県社会福祉事業団第2次長期構想(計画期間:平成24~28年度)を平成24年11月に策定
情報公開の取組状況	社会福祉法人長野県社会福祉事業団情報公開規則による情報公開、同個人情報保護規則による法人情報の開示のほか、事業団ホームページ、各事業所の広報紙等により随時の情報公開・提供に努めている。
公益法人制度改革への取組状況	

監査等結果	【平成24年度包括外部監査の結果】 監査結果と意見 ①障害者スポーツ支援センター駒ヶ根プール管理業務の予定価格について プールの管理業務は、県看護大学のプールを大学が使用しない土・日・休日に障害者が使用するために、ボイラー運転操作等の管理を委託するものである。そのため、同一の施設における同一業務を別の者に委託することは難しいとの理由から、プールの管理者である県看護大学が委託契約を行うものと随意契約を行っている。競争性のない随意契約では、予定価格の積算をより厳密に行う必要があることから、先に契約を行う県看護大学から予定価格の積算資料を書面で入手することが望ましい。 ②委託契約事務への本部の関与について 本部において各施設の予定価格の積算方法を比較して割高な契約が行われていないか検証することが望ましい。特に、清掃業務等各施設で類似の業務を委託しているものについては、各施設の規模や条件等に違いはあるが、比較検証が必要である。
-------	---

団体の課題等	〔団体記載欄〕 ○安定的で前向きな自立経営の確立 ・事業の改善・拡大:重度者及び高齢者対応施設の整備検討 ・人材の育成:職員の資質向上のため、勤務評価、目標管理制度及び事業研修の継続 ・人材確保:中途採用総合職職員の管理職登用への検討 ・施設整備の財源確保:施設老朽化、新規事業の拡大に伴う整備 ○指定管理事業所としての役割を担い、安定的に運営するため、継続的に受託できる体制の確立が必要	〔県記載欄〕 ○業務の外部委託、組織のブロック体制、職員の勤務評価や目標管理制度等を導入することにより、経営効率化や組織力強化に努めるとともに、障害者の地域生活を支援するグループホームや就労支援等の事業を拡大し、安定的な経営基盤を確保するための努力を続けている。 ○管理運営を受託している指定管理施設の一部には老朽化が進み効率的な管理が困難な施設があることから施設再整備や利用計画等の検討を行うとともに、県立施設に求められるサーバーネット機能等の役割を担うため、県として必要な財政負担を行いながら、引き続き効率的な運営に努める必要がある。
--------	--	---

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名: 社会福祉法人長野県社会福祉事業団

① 正味財産増減計算書

(単位: 千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	2,730,984	3,372,173	3,639,462
	うち基本財産運用益	195	195	60
	うち受取会費	0	0	0
	うち事業収益	2,063,029	2,703,239	3,008,083
	うち受取補助金等	92,812	92,772	348,644
	うち受取国庫補助金	92,812	92,772	274,120
	うち受取県補助金	0	0	74,524
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用 (B)	2,723,747	3,286,732	3,239,538
	うち事業費	2,049,488	3,006,022	3,059,208
	うち公益事業費	2,049,488	3,006,022	3,059,208
	うち給料手当	1,175,483	1,542,545	1,601,526
	うち管理費	175,207	280,709	180,330
	うち役員報酬	545	595	470
うち給料手当	27,726	26,449	27,177	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	7,237	85,441	399,924	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	45,761	104,394	146,503	
経常外費用 (E)	45,825	69,001	150,491	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	△ 64	35,393	△ 3,988	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	7,173	120,834	395,936	
一般正味財産期首残高 (H)	1,383,315	1,212,005	1,475,531	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	1,390,488	1,332,839	1,871,467	
指増減正味の部				
受取補助金等	0	0	0	
うち受取国庫補助金	0	0	0	
うち受取地方公共団体補助金	0	0	0	
当期指定正味財産増減額 (J)	218,566	22,441	△ 2,628	
指定正味財産期首残高 (K)	473,825	482,649	427,769	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	692,391	505,090	425,141	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	225,739	143,275	393,309	
正味財産期首残高 (N)	2,379,828	2,605,229	2,748,607	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	2,605,567	2,748,504	3,141,916	

② 貸借対照表

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産	流動資産	755,350	1,201,582	843,746
	うち現金預金	363,714	549,890	399,703
	固定資産	2,895,665	2,916,819	3,343,425
	基本財産	676,417	714,330	919,342
	うち土地	35,016	35,016	35,016
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定財産	1,415,322	1,215,483	1,414,094
	うち退職給与引当資産	423,076	409,876	377,802
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	803,926	987,005	1,009,988
資産合計	3,651,015	4,118,401	4,187,171	
負債	流動負債	341,282	669,348	335,710
	うち短期借入金	22,000	0	0
	うち未払金	311,749	621,173	306,830
	固定負債	704,209	700,549	709,545
	うち長期借入金	187,605	193,020	237,205
うち退職給与引当金	423,076	409,876	377,802	
負債合計	1,045,491	1,369,897	1,045,255	
正味財産	指定正味財産	482,672	505,090	502,441
	うち基本財産への充当額	0	0	0
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	2,122,852	2,243,414	2,639,475
	うち基本財産への充当額	0	0	0
うち特定資産への充当額	0	0	0	
正味財産合計	2,605,524	2,748,504	3,141,916	
負債及び正味財産合計	3,651,015	4,118,401	4,187,171	